

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	空き店舗対策事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	商業の振興による地域活力の創出	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
5つの柱	産業の振興	補助・単独	単独
事業期間	令和7年度～令和10年度		
事業の概要			
空き店舗等の解消及び既存施設の有効活用を促進するとともに、新たな産業及び雇用の創出による地域経済の活性化を図るため、市内の空き店舗等において新たに店舗等を開設する事業者に対し、店舗改装費の一部を補助するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
① 人口減少や事業者の高齢化に伴い、後継者不在による廃業が増加。飲食店だけでも直近2年間で15店以上が閉店しており、特に東部や鈴子、中妻地区の空き店舗・空きテナントの増加が目立っている。② 店舗の閉鎖及び空き区画の増加は、地域での消費活動の縮小や雇用の減少につながり、地域経済に与える影響が大きい。③ シャッターが目立つ街並みは地域全体に寂れた印象を与え、市民はもとより、観光客や移住希望者にとってもまちの魅力低下につながっている。	
目的	
空き店舗に事業者を誘致することで、新たな産業や雇用に創出し、商店街や地域の経済活動の活性化を図るとともに、市街地の空洞化を抑制し、まちの魅力の維持向上に寄与する。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
空き店舗対策事業補助金を交付する。		
事業費		
R 8	R 9	R 10
3000 千円	3000 千円	3000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
市街地の空き店舗等を活用した新規出店を促進するため、改装費の一部補助により空き店舗の解消と既存施設の有効活用を図られたい。 あわせて、関係機関と連携した周知・相談支援を強化し、産業・雇用創出による地域経済の活性化に向け推進されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	地域企業経営力向上事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	商業の振興による地域活力の創出	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	単独
事業期間	令和6年度～令和10年度		
事業の概要			
市内事業者を対象に、経営者としてのマインドセットや幹部候補の資質向上、今後の事業戦略構築、販路開拓等の支援を行うとともに、経営課題の解決に向けた事業者支援を実施し、市内事業者の経営力底上げ及び事業者の成長による地域経済活性化を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・復興需要の落ち着きからコロナ禍・物価高騰を経て地域経済は疲弊を極めており、地域経済基盤が大手企業に依存するようになる恐れがあるため、地元中小企業の中核的存在を育成することで地域経済の層を厚くし、変化に強く活発な地域経済を造る必要がある。 ・新市長が掲げる4つの柱の1つとして産業振興を推し進めるにあたり、地域事業者の持続的な経営を後押しする施策の立案が急務となっている。
目的
複数の地元中小企業を、経済面・人物面で地域経済を牽引する中核的な存在に育成し、地域経済の活性化を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
企業ごとの課題特定や課題解決に向けた伴走支援を行う。			
事業費			
R 8	R 9	R 10	
11538 千円	11538 千円	0 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
地域の次世代をけん引する中核的企業を育成することは、市内事業者の経営力底上げ及び地域経済活性化に大きく寄与するものである。企業のニーズを把握しながら事業を実施されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	釜石・大槌地域産業育成センター事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	工業の振興による地域経済の活性化の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和9年度		
事業の概要			
ものづくり企業をはじめとした地域企業の経営基盤強化を通して地域産業の持続化及び活性化を図るため、釜石・大槌地域産業育成センターが行う新たな事業展開の促進やものづくり人材の確保・育成等の取り組みに対して補助金を交付するもの。産学官連携や企業連携を活かしながら高度に専門的な分野まで支援領域として伴走支援を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
企業の経営基盤安定・持続的経営には、新分野進出、新製品・新技術開発、販路開拓等とともに、人材育成とノウハウの蓄積が必要不可欠だが、地域企業ではプロジェクトに参画又は連携する企業が固定化し、少子高齢化・人口減少による労働力・担い手の不足、世界情勢の変化等による経営難により、今後の事業展開の鈍化、地域経済力の低下が危ぶまれ、これにより生産性の低下や労働者の流出など負の循環が進むことが危惧される。	
目的	
人口が減少していく中でも地域企業の経営基盤・連携体制・競争力を強化することで地域経済力を底上げし、厳しい状況下においても持続・活性可能な企業経営・地域ものづくり産業を実現させ、これにより良質な雇用が発生する住みやすい地域とする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等での企業の現状把握、情報提供 ・企業課題に沿ったコーディネート・個別指導 ・地域事業者、関係機関と共同しての新商品/新製品の開発・利用普及、技術の集積 ・販売・営業力の強化に向けたイベント等の開催や展示会等への出展 ・新たな魅力的なお土産品等の開発支援 		
事業費		
R 8	R 9	R 10
9725 千円	9725 千円	9725 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
地域企業の経営基盤の強化は、地域産業の持続的発展及び活性化を図るうえで重要である。産学官連携や企業間連携の枠組みを生かし、実効性の高い事業を展開されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	ワーケーション推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	オープンシティ・プロモーション室
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-26-8463
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和9年度		
事業の概要			
新しい地域経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を活用し、ワーケーションによるさらなる誘客促進および地域経済の活性化を図るため、プロモーションを実施するもの。また、市内における受入体制を強化するため、ワーケーションプログラム・地域共創プログラムの開発を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
首都圏企業によるワーケーション利用者が増加傾向に一方で、市民・市内企業との交流機会が乏しく、当市と継続して関わりを持ちたいと考える企業の意向に答えることができていない。また、つながり人口創出に向けた取り組みを実施しているものの、つながり人口の数を的確に捉えることが十分ではなく、データ収集や調査・分析を行い可視化する必要がある。	
目的	
ワーケーションを推進し市内を訪れる人を増やすことで、飲食や宿泊などの地域消費の拡大及び地域経済の活性化を図り、つながり人口の拡大及び移住者の増加を目指す。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・ワーケーションの推進に係るプロモーション及びワーケーション・地域共創プログラム造成に係る業務委託		
事業費		
R 8	R 9	R 10
31910 千円	31910 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
評価結果			
首都圏の企業が当市を訪れることで、外貨を獲得することができ市内経済の活性化が期待される。また、市外企業と市内企業を結び付けることで、新たなビジネスチャンスや担い手の創出、産業全体の活性化が期待できる。将来的には市内外からニーズのある業種の雇用が生まれることで、転入者の増加に寄与する。首都圏の企業と地元企業との接点を設けるための仕組み作りを関係機関と協議しながら実施されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	企業誘致推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	企業立地港湾課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	単独
事業期間	平成20年度～令和10年度		
事業の概要			
安定かつ持続的な雇用の創出と、将来にわたって地域が活性化するような産業の集積を目的に、市内産業用地を活用した企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業の新規事業展開や事業規模の拡大に向けて更なるフォローアップを行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民、特に若者が就業できる安定的な雇用の場の拡大が求められている 高卒人材、女性、大卒、UIターン者などの多様な人材が活躍できる雇用の場が必要である 製造業を中心に地元雇用の場が開かれていることが定住推進、人口減少という観点からも必要性が高い 	
目的	
<ul style="list-style-type: none"> 新規企業誘致による①雇用の場の拡大、②土地利用の推進、③市税や経済効果による市諸収入の増強 既存誘致企業へのフォローアップによる工場増設、新規事業開始、これらに伴う雇用の質と数の増強 経済波及効果を核にした産業振興による人口減少対策が大目標である 	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 新規誘致企業の探索、訪問、交渉 既存誘致企業の増設や新規事業へのフォローアップ 		
事業費		
R 8	R 9	R 10
3410 千円	3586 千円	2360 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>本事業は、企業誘致の推進に係る取組であり、産業振興と雇用創出に資する重要な事業である。今後も、関係機関と連携した企業訪問及び誘致企業のフォローアップを継続し、地域経済の活性化を図りたい。</p>			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	産学官連携促進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	総合政策課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8413
施策②	起業・創業に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	単独
事業期間	平成27年度～令和10年度		
事業の概要			
<p>岩手大学地域連携フォーラムの開催など、地域産業の活性化、将来を担う人材の育成及び学びの場の提供に向け産学連携による取組を推進するもの。また、岩手大学釜石キャンパスに通う学生が積極的に地域づくりに参加し、地域との関係性を深めることを目的として学生支援事業補助金を交付し、釜石キャンパスで学ぶ学生が主体となって活動する地域活動や研究費用等の一部助成を行うもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題			
<p>地域経済が低迷している中で、市内企業が持続的な経営を行うためには、技術力の高度化や多様な連携及び新技術開発等が必要となっている。また、労働人口が減少しているなか、地域産業を担う人材を確保するため、教育機関との連携による、地域の活力となる若者の確保・定着が必要となっている。そして様々なライフステージに応じて生涯を通じて学ぶことができる環境の構築が求められている。</p>			
目的			
<p>大学等の取組内容やシーズ（技術、研究蓄積）と市内企業の技術マッチングや、技術の高度化等による地域産業力の強化と新たな事業展開等による地域経済の活性化に加え、学生と地域との連携により学生に釜石の魅力を知ってもらい、移住・定住につなげ、若者の定着による長期的な労働力の確保及び継続的な経営を目的とする。また、生涯を通じて学ぶことができる環境の構築に向け、ライフステージに応じた学びの場の提供を目的とする。</p>			

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
<ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学のシーズや産学官連携に関する取組事例を周知するため、地域連携フォーラムの開催。 ・岩手大学釜石キャンパスに通う学生が積極的に地域づくりに参加し、地域との関係性を深めることを目的として行う学生活動支援事業に対して補助金の交付。 			
事業費			
R 8	R 9	R 10	
390 千円	390 千円	390 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>企業が抱える課題を岩手大学の専門的な知見で解決することで、地域産業・経済の活性化に貢献することが期待される他、地域課題である人材の確保につながることを期待される。また、岩手大学とのつながりは経済や雇用の面だけでなく、まちづくりの分野でも課題解決や活力の維持にもつながる。市内の担い手不足の解決、経済の活性化に資することを念頭に、さらに大学側、卒業生、企業へのアプローチを強化されたい。</p>			

1. 事業の概要等

事務事業名	起業挑戦サポート事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	起業・創業に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和9年度		
事業の概要			
関係機関と連携し、起業希望者の掘り起し、起業セミナー又は起業塾の開催及び専門家の伴走支援により、市内で円滑な起業が可能となるよう起業支援を行うとともに、起業希望者の起業意欲の向上及び経営早期安定化等のため開業経費の一部を補助する。また、後継者不足や事業者の高齢化等による望まない廃業を抑制するため、円滑な事業承継に向けたセミナーや伴走支援を行い、地域経済の維持・発展を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
人口減少に伴う市内事業者数の減少をはじめ、原油価格・物価高騰等の影響によって地域経済は低迷状態にあり、新たな産業の発展や新規起業者の創出の必要性が高まっている。 また、事業承継実態調査の結果によると、今後5年以内に廃業を検討している市内企業が37.6%に上り、経営者の高齢化も相まって、廃業件数の増加による地域経済規模の縮小、これまで培われてきた技術や伝統、地域内雇用といった経営資源の喪失が懸念されている。
目的
地域経済の活性化による好循環の実現に向け、起業支援及び事業承継支援を行うことにより新たな市場や経済活動を創出し、魅力あるまちづくりに寄与することを目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
(1)関係機関と連携し、起業塾及び専門家による伴走支援を実施する。 (2)起業創業に関する効果的な情報提供を実施する。 (3)起業希望者を掘り起し起業機運を醸成するため、起業セミナーの開催や市広報での起業家紹介等を行う。 (4)円滑な事業承継に向けた啓発セミナー及び伴走支援を行う。		
事業費		
R 8	R 9	R 10
6920 千円	6920 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
起業・創業及び事業承継の促進は、地域における新たな事業創出と事業継続を両輪で支える取組であり、地域経済の活性化に大きく寄与する。 マーケティング等を通じた市場ニーズの把握を前提に、成果につながる運用を図られたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	ローカルスタートアップ支援事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	オープンシティ・プロモーション室
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8463
施策②	新たな事業展開に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	補助
事業期間	令和8年度～令和10年度		
事業の概要			
地域の資源と資金を活用して雇用吸収力の大きい地域密着型企業を全国で立ち上げることを推進する取組である総務省の「ローカル10,000プロジェクト」を活用し、地域金融機関の融資を受けて事業化に取り組む事業者の初期投資費用を国と市が助成することで、地域資源を活かした新たな産業の創出など先進的で持続可能な取組を支援するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	従来の大型工場誘致は市内の雇用創出に大きな役割をはたしているが、地元企業は人材不足の状況は続いている。
目的	民間事業者・市内金融機関・国・市が連携して民間事業者などの初期投資費用を支援し、地域資源を活用し地域の課題を解決することで、地域経済の活性化を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
地域経済循環創造事業制度の活用を市内の事業者及び金融機関に周知し、国への申請を行う。		
事業費		
R 8	R 9	R 10
0千円	0千円	25000千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
想定される企業に当たっては、新規事業の展開を行うことで、複数の市内における好影響があると想定され、当市にとっても市の課題解決に資する取り組みだと言える。この他の市内事業者からの活用ニーズも聞き取りながら、国への申請や事業完了など、スケジュール感を適切に踏まえ、実施されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	研究開発推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	企業立地港湾課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	新たな事業展開に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	単独
事業期間	平成23年度～令和10年度		
事業の概要			
<p>岩手大学や北里大学を中心に産学官連携による地域課題解決に向けた協議や産業振興に取り組むことにより、市内事業者の事業拡大及び新規事業創出を推進するとともに、地域産業を担う大卒人材の確保や地域産業の活性化を図るもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学、北里大学を中心に産学官連携による産業振興に取り組み、市内事業者の事業拡大、新規事業創出、地域を担う人材の確保と育成に力を入れている ・これら学術及び産業界との窓口及び情報収集機能も担っており、特に岩手大学共同研究員を通じた各界との情報共有や連携の推進も行っている 	
目的	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の成長の原動力となるように市内事業者の産学官連携を支援することで、事業拡大、新規事業創出、人材確保などがもたらす内発的経済振興を目指す ・産学官連携関係機関の集積＝ヒト、モノ、カネ、情報を地域へ集積することを目的のひとつとする 	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学釜石キャンパスへの研究支援(用地賃借契約含む) ・研究開発成果の地域、地場企業への周知 ・産学共同研究推進事業補助金 ・産学共同研究会などへの参加、情報収集 ・岩手大学共同研究員派遣を通じた関係機関との調整 		
事業費		
R 8	R 9	R 10
5838 千円	5838 千円	5838 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>本事業は、新たな事業展開に向けた市内事業者のニーズに合致した取組である。 今後も、国・県の補助制度等との棲み分けを図りつつ、市内事業者への支援を継続して実施されたい。</p>			